

## 令和6(2024)年度 下半期予算の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、令和6(2024)年度下半期予算の執行状況をお知らせします。

なお、今回お知らせする額は3月末時点の数値のため、決算額とは異なります。令和6年度決算については決算状況がまとも次第、広報やホームページでお知らせします。

※ 端数処理のため、積み上げ額と合計額などが一致しない場合があります。

### 1. 財政の動向

当初予算の編成段階で予見や積算が可能なものについては、できるかぎり当初予算に反映させたものの、その後の物価高騰の影響の拡大などに伴い、補正予算は12号まで成立しています。

これに伴い当初予算では467億6000万円であった予算総額は、補正予算23億6700万円と令和5年度から令和6年度に繰り越した6億5150万円を合わせた497億7850万円となりました。

なお物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は16億5660万円が交付決定されました。

### 2. 財政方針

近年の国際情勢の変化による、エネルギーや原材料等の価格高騰が長期化する中で、市では市民の生命と生活を守るため、様々な対策に全力で取り組みました。このような中で、令和4年度に開始した第四次総合計画の将来都市像「未来につなぐ 心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」と8つの基本目標の実現に向け、実施計画に位置付けた事業を着実に実行していく必要があります。

また、デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上や業務の効率化など、新たな枠組みへの対応も求められています。

一方、歳入の根幹である市税収入は中長期的に伸び悩んでおり、今後も地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼らなければならない状況です。

歳出においては、少子化対策や超高齢社会への対応に係る扶助費などの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれ、さらに学校を含む公共施設の老朽化対策について、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画では、公共施設等の持続的な運営に向けて、市の事業や施策の見直しによる財源の確保も必要であることが示され、更に厳しい歳出の抑制が求められています。

このため、歳入については、返礼品の拡充によるふるさと納税寄附金の受け入れ拡大、公共施設や印刷媒体への広告掲載による掲載料の徴収など、新たな財源の確保を図ります。また、公共施設の老朽化対策などにも必要となる地方債については、将来の市民にその負担を負わせるものであることから、元利償還金に対する交付税措置なども考慮したうえで実施するなど、歳入全般にわたり一層の見直しを行い、財源確保に努めます。

また、歳出については、人件費について業務内容と配置人員のバランスを最適化することで、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めるほか、公共施設の改修や車両更新などの資産の取得に要する経費については、国・県補助金や地方債などの財源を積極的に探すなどの取り組みを含め、歳出全般にわたり一層の見直しを推進していきます。

市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を進めていきます。

### 3. 一般会計の概況

一般会計の歳入及び歳出の上半期・下半期別の概況は表1と表2のとおりです。

表1 歳入(収入)

区分	予算額	上半期(令和6年9月末時点)		下半期(令和7年3月末時点)		合計	
		収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
市税	172億9590万円	84億4467万円	48.8%	75億2665万円	43.5%	159億7132万円	92.3%
地方譲与税	2億7653万円	7216万円	26.1%	1億1623万円	42.0%	1億8839万円	68.1%
交付金	37億7300万円	17億9084万円	47.5%	19億6242万円	52.0%	37億5325万円	99.5%
地方交付税	62億4637万円	41億7970万円	66.9%	21億1053万円	33.8%	62億9022万円	100.7%
地方特例交付金	7億2633万円	7億2437万円	99.7%	196万円	0.3%	7億2632万円	100.0%
分担金・負担金	6億0967万円	1億7190万円	28.2%	2億1390万円	35.1%	3億8580万円	63.3%
使用料・手数料	5億8990万円	2億7956万円	47.4%	2億6997万円	45.8%	5億4954万円	93.2%
国庫支出金	100億1934万円	29億3997万円	29.3%	55億2848万円	55.2%	84億6846万円	84.5%
県支出金	36億6157万円	2億7395万円	7.5%	18億9091万円	51.6%	21億6486万円	59.1%
繰入金	12億3297万円	5000万円	4.1%	11億2784万円	91.5%	11億7784万円	95.5%
繰越金	8億2416万円	8億2416万円	100.0%	0円	0.0%	8億2416万円	100.0%
市債	32億0090万円	0円	0.0%	1億4190万円	4.4%	1億4190万円	4.4%
その他	13億2185万円	3億4223万円	25.9%	5億6749万円	42.9%	9億0972万円	68.8%
<b>合計</b>	<b>497億7850万円</b>	<b>200億9351万円</b>	<b>40.4%</b>	<b>214億5827万円</b>	<b>43.1%</b>	<b>415億5178万円</b>	<b>83.5%</b>

#### <用語(区分)の説明>

- ・市 税 : 市の収入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。
- ・地方譲与税 : 本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与します。地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・森林環境譲与税の合計です。
- ・交 付 金 : 利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・環境性能割・ゴルフ場利用税・交通安全対策などの各交付金の合計です。
- ・地方交付税 : 国から用途を特定しない財源として交付されます。
- ・地方特例交付金 : 減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分など)として国から交付されます。
- ・分担金・負担金 : 特定の事業により利益を受ける団体や個人から徴収します。
- ・使用料・手数料 : 市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収します。
- ・国庫支出金 : 国から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・県支出金 : 県から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・繰 入 金 : 弾力的な財政運営等を行うため、基金や特別会計から繰り入れます。
- ・繰 越 金 : 前年度決算で生じた剰余金のうち、当年度の歳入に充てるものです。
- ・市 債 : 市の事業や財政運営のために国や金融機関から借り入れる資金です。
- ・そ の 他 : 財産収入・寄附金・諸収入の合計です。

表2 歳出(支出)

区分	予算額	上半期(令和6年9月末時点)		下半期(令和7年3月末時点)		合計	
		支出額	執行率	支出額	執行率	支出額	執行率
議会費	3億2055万円	1億7701万円	55.2%	1億3729万円	42.8%	3億1430万円	98.0%
総務費	59億9458万円	24億9193万円	41.6%	28億1839万円	47.0%	53億1032万円	88.6%
民生費	228億1341万円	96億5675万円	42.3%	114億4845万円	50.2%	211億0520万円	92.5%
衛生費	37億6409万円	12億8075万円	34.0%	20億2362万円	53.8%	33億0437万円	87.8%
農林水産業費	3億4146万円	1億1853万円	34.7%	1億6655万円	48.8%	2億8508万円	83.5%
商工費	4億0172万円	2億5852万円	64.4%	1億1930万円	29.7%	3億7782万円	94.1%
土木費	41億5200万円	16億0293万円	38.6%	18億0739万円	43.5%	34億1032万円	82.1%
消防費	23億0671万円	8億9829万円	38.9%	9億3911万円	40.7%	18億3740万円	79.7%
教育費	59億8307万円	22億8275万円	38.2%	25億1868万円	42.1%	48億0143万円	80.3%
公債費	30億0144万円	15億0013万円	50.0%	15億0131万円	50.0%	30億0144万円	100.0%
予備費	4799万円	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
合計	491億2700万円	202億6758万円	41.3%	234億8009万円	47.8%	437億4768万円	89.1%

## &lt;用語(区分)の説明&gt;

- ・議会費 : 議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます。
- ・総務費 : 市の管理的業務、近隣センターなど他に区分できない経費です。
- ・民生費 : 高齢者や障害者、児童などの社会福祉の経費です。
- ・衛生費 : 疾病予防のための各種検診や環境対策、ごみ処理などに使われます。
- ・農林水産業費 : 地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます。
- ・商工費 : 商業や工業の振興、観光事業、雇用促進、消費生活の改善などに使われます。
- ・土木費 : 道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりに使われます。
- ・消防費 : 防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます。
- ・教育費 : 小・中学校の運営や社会教育事業、図書館、市民体育館などの経費です。
- ・公債費 : 市債として借りた資金に利子を付けて返済する経費です。
- ・予備費 : 予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合などに対応する経費です。

## 4. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための経費は、皆さんに納めていただいている市税のほか、国や県からの支出金や市の借入金である市債などで賄われています。

令和7年1月1日現在の人口13万1317人、世帯数6万3175世帯で算出した市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況は、表3のとおりです。

表3 市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況

	市民一人あたり	一世帯あたり
経費	33万3146円	69万2484円
市税負担額	12万1624円	25万2811円

## 5. 市債(地方債)現在高

市債は、施設整備や用地取得などの経費に充てるための財務省や地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。一般会計の令和6年度末(令和7年3月末)時点の市債残高は、299億6803万円です。市民一人あたりの市債残高は22万8211円となります。(令和5年度の県内37市平均は32万5994円)

表4 市債(一般会計)の市民一人あたりの比較

	市債現在高
令和6年度 我孫子市	22万8211円
令和5年度の県内37市平均	32万5994円

※ 各年度1月1日現在の人口で比較。

※ 県内37市平均の市債現在高は普通会計で表示。また、出納整理期間における借入を含む。

表5 市債(一般会計)の推移

年度	市債現在高	うち、臨時財政対策債	臨時財政対策債比率
令和4年度	300億0763万円		
令和5年度	315億8128万円		
令和6年度	299億6803万円	177億8550万円	59.3%

※各年度とも、3月31日時点の比較のため出納整理期間における借入は含まれていません。

## 6. 財産及び一時借入金の現在高

一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の現在高は表6のとおりです。

表6 一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の状況(令和6年度末残高)

一時借入金現在高	0円
出資金・出捐金現在高	22億7079万円
有価証券現在高	90万円

## 7. 基金の現在高

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用するために設けられています。各基金の令和6年度末残高は表7-1と表7-2のとおりです。

表7-1 一般会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和6年度末残高	令和5年度末残高	増減率
財政調整基金	36億6300万円	39億4500万円	△ 7.1%
減債基金	13億6478万円	13億0810万円	4.3%
公共施設整備基金	14億8240万円	16億8210万円	△ 11.9%
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	6190万円	6260万円	△ 1.1%
国際・平和交流推進基金	4570万円	4650万円	△ 1.7%
社会福祉事業基金	2億5740万円	2億7460万円	△ 6.3%
緑の基金	6530万円	6450万円	1.2%
スポーツ振興基金	1億3110万円	1億2850万円	2.0%
一般廃棄物処理施設整備等基金	3億9320万円	4億0050万円	△ 1.8%
成田線輸送力強化等整備基金	620万円	500万円	24.0%
文化施設整備基金	6億6940万円	6億6900万円	0.1%
めるへん文庫基金	7920万円	7854万円	0.8%
文化財保存基金	1130万円	980万円	15.3%
災害対策基金	3090万円	3480万円	△ 11.2%
森林環境譲与税基金	3117万円	3459万円	△ 9.9%
白権文学館基金	420万円	270万円	55.6%
鳥の博物館基金	1430万円	2200万円	△ 35.0%
市民活動推進基金	0円	0円	0
教育振興基金	2800万円	1023万円	173.8%
<b>合 計</b>	<b>83億3945万円</b>	<b>87億7905万円</b>	<b>△ 5.1%</b>

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)の返済のための積立金

表7-2 各特別会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和6年度末残高	令和5年度末残高	増減率
国民健康保険事業財政調整基金	1億0269万円	0円	皆増
介護保険財政調整基金	13億8680万円	14億7667万円	△ 6.1%
<b>合 計</b>	<b>14億8949万円</b>	<b>14億7667万円</b>	<b>0.9%</b>

## 8. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する必要がある場合に設ける会計です。

表8 特別会計予算執行状況

会 計	予算額	収入額			支出額		
		上半期 (令和6年9月末時点)	下半期 (令和7年3月末時点)	合計	上半期 (令和6年9月末時点)	下半期 (令和7年3月末時点)	合計
国民健康保険事業	115億4379万円	47億8490万円	56億5109万円	104億3599万円	42億2792万円	67億7452万円	110億0243万円
介護保険	126億4672万円	57億4177万円	58億0459万円	115億4636万円	51億7713万円	61億5684万円	113億3398万円
後期高齢者医療	27億0547万円	10億5980万円	16億5516万円	27億1497万円	5億7783万円	17億1186万円	22億8969万円
<b>合 計</b>	<b>268億9598万円</b>	<b>115億8647万円</b>	<b>131億1084万円</b>	<b>246億9731万円</b>	<b>99億8288万円</b>	<b>146億4322万円</b>	<b>246億2610万円</b>

## 9. 下水道事業会計の状況

下水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。

※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表9-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和6年9月末時点)	下半期 (令和7年3月末時点)	合計
下水道事業収益	30億9271万円	12億7096万円	16億8672万円	29億5768万円
下水道事業費用	27億6431万円	6億2319万円	19億6074万円	25億8393万円
差し引き	3億2840万円	6億4777万円	△2億7402万円	3億7375万円

表9-2 下水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和6年9月末時点)	下半期 (令和7年3月末時点)	合計
資本的収入	19億8267万円	3億1395万円	9億5074万円	12億6469万円
資本的支出	25億9783万円	8億5742万円	9億1956万円	17億7698万円
差し引き	△6億1516万円	△5億4347万円	億3118万円	△5億1229万円

表9-3 下水道企業債

令和6年度末残高	108億7891万円
----------	------------

表9-4 一時借入金

令和6年度末残高	0円
----------	----

## 10. 水道事業会計の状況

水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。  
※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表10-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和6年9月末時点)	下半期 (令和7年3月末時点)	合計
水道事業収益	24億9299万円	12億2509万円	13億2756万円	25億5265万円
水道事業費用	24億9200万円	7億4311万円	16億2964万円	23億7275万円
差し引き	99万円	4億8198万円	△3億0208万円	1億7990万円

表10-2 水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和6年9月末時点)	下半期 (令和7年3月末時点)	合計
資本的収入	4億5544万円	0円	4億5544万円	4億5544万円
資本的支出	16億3878万円	5193万円	7億5843万円	8億1036万円
差し引き	△11億8334万円	△5193万円	△3億0299万円	△3億5492万円

表10-3 水道企業債

令和6年度末残高	22億8744万円
----------	-----------

表10-4 一時借入金

令和6年度末残高	0円
----------	----